

## 議事(5) 部会における今後の検討テーマについて

項目	現 状	論点・課題（案）
子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少、少子高齢化の進展、子育て世帯の減少</li> <li>・全国的にワーストクラスの合計特殊出生率</li> <li>・ひとり親世帯の増加</li> <li>・京都府総合計画「子育て環境日本一」きょうとチャレンジ</li> <li>・住宅・居住環境の個別要素の重要度について、「収納の多さ」や「住宅の広さ」に不満が大きい。一方、「通勤・通学の利便」が重視されている。（全国）</li> <li>・20・30代の約65%が親と同居・近居の意向あり。（全国）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>子育てしやすい住宅・居住環境</b>はどのようなものか。</li> <li>・子育て世帯にとって<b>望ましい住宅の供給や入居の円滑化</b>に向けて、どのような対策が求められるか。</li> </ul>
住宅セーフティネット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな住宅セーフティネット制度の創設（H29.10.25改正法施行）</li> <li>・入管法改正による在留外国人増加の見込み（H31.4.1施行）</li> <li>・高齢者や障害者等に対する家主の入居拒否の実態は依然として存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録をはじめとする<b>住宅セーフティネット制度の事業効果</b>をどのように検証し、<b>実効性を向上</b>していくべきか。</li> </ul>
WITH コロナ・POST コロナ社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府 WITH コロナ・POST コロナ戦略検討チームによる戦略づくりの着手</li> <li>・上記検討を通じて京都府総合計画も見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>今後の住宅・居住環境に求められること</b>は何か</li> </ul>
災害対策等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害の頻発化、激甚化</li> <li>・宅建業法改正（水害ハザードマップにおける宅地・建物の所在地を重要事項説明の項目として位置づけ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅政策・まちづくりの観点から、<b>防災・減災</b>の取り組みをどのように進めるべきか。</li> <li>・府営住宅の災害対策のほか、市町村との連携や民間賃貸住宅を活用した被災者の受入等、<b>災害時の備え</b>としてどのような対策が求められるか。</li> </ul>

項目	現状	論点・課題（案）
既存住宅ストック・空き家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の増加、特に北部において空き家率が高い。</li> <li>・府内 26 市町村のうち 15 市町で空き家対策計画を策定</li> <li>・高経年の共同住宅の増加、マンションにおける管理組合の担い手不足・管理不全のおそれが指摘されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府・市町村の役割を踏まえつつ、市町村の<b>空き家対策</b>に対して府としてどのような対策が求められるか。</li> <li>・府・市町村の役割を踏まえつつ、<b>マンション管理の適正化</b>を府としてどのように推進していくべきか。</li> <li>・既存住宅の流通促進のために府が果たすべき役割は何か。</li> </ul>
高齢化社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化の進展</li> <li>・高齢者世帯の増加、単身高齢者世帯の増加</li> <li>・全世代において、介護が必要になっても安心して暮らし続けられる住まいを求めている。（全国）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域で自立して暮らし続けられるために、地域の医療・福祉等の政策との連携をどのようにして実効性のあるものとするか。</li> <li>・高齢期に適した自宅の改修や高齢者向け施設・住宅への住み替えを必要に応じ適切に行うためにどのような支援が必要か。</li> </ul>
地域特性の発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府総合計画「エリア構想」における住宅関連の構想  北部：地域資源を活かした職住一体型生活圏の構築  半農半X、二地域居住等多様なライフスタイルの実現  学研都市～相楽東部：環境にやさしく持続可能な「次世代型スマートシティ」の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅を取り巻く地域別の状況や京都府総合計画のエリア構想を踏まえ、どのような施策を展開すべきか。</li> <li>・地域に根ざした木造住宅の振興等、京都の特性を活かした施策をどのように展開していくべきか。</li> </ul>
住情報の提供・住教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28～R1 の住宅相談件数については、災害による被害が大きかった H30 に増加したほかはほぼ横ばい。内容別上位 3 位は賃貸借・売買・相隣関係で変わらず。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公正中立な住宅相談窓口の確保</li> <li>・住宅に関する信頼できる情報が消費者に届くようどのような取り組みを進めるべきか。</li> </ul>
地球環境・エネルギー問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球規模の環境・エネルギー問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化、省エネ化、府内産木材の利用をいっそう促進するためにどのような取り組みを進めるべきか。</li> </ul>